

平成23年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	申請書ファイリングシステム装置関係経費	担当部局庁	領事局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度		担当課室	旅券課	課長 清水 洋樹			
会計区分	一般会計	施策名	IV-1 領事サービスの充実				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第12項 外務省組織令第13条第9項 旅券法	関係する計画、 通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	旅券発給申請書を電子画像データとして記録・管理を行うコンピュータシステムのハードウェア・ソフトウェアの賃貸借及び保守等を実施し、旅券発給管理業務の安定的な運用を維持する。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	1998年1月以降、紙媒体である旅券発給申請書をデジタルデータ(電子画像データ)化しデータベースとして記録・管理される申請書ファイリングシステムのハードウェア・ソフトウェアの賃貸借及び保守を行い、ホストコンピュータシステムと連携し、不正取得・不正使用防止等の旅券発給管理業務に利用している。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	82	80	76	81	64
		補正予算	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-		
		計	82	80	76	81	64
	執行額	82	75	73			
執行率(%)	99.4%	94.7%	95.0%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	旅券は申請に基づき発給されており、その発給数は国民の申請需要に対応していることから、政策的な定量的成果目標の設定には馴染まない。なお、IC旅券の発給は、毎年1,500万人超の海外渡航者の円滑な出入国に資するものとする。右欄は暦年の海外渡航者数。		成果実績	万人	1,598.7	1,544.6	1,663.7
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	国内及び在外におけるIC旅券発給数。		活動実績 (当初見込み)	冊	4,001,789	4,139,406	4,170,762 (4,087,000)
単位当たり コスト	(17円/冊)	算出根拠		22年度執行額(72,578千円)÷22年度IC旅券発給数(4,170,762冊) 【参考】IC旅券関連予算全体(事業番号:62・610・612・614・626・628・629・634・636・653・666・673)で見た場合の単位当たりコストは2,400円(=22年度執行額(10,008,147千円)÷22年度IC旅券発給数(4,170,762冊))			
平成 23・ 24 年度 予算 内訳 (単位: 千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	借料及び損料	61,233	44,663	単価見直しによる減			
	雑役務費	19,520	19,517				
計	80,753	64,180					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>今後システムの刷新又は現行機器の入替等を行う際には、現行機器導入時と同様競争性のある調達方式により導入業者を決定するとともに、複数年度契約を前提とする場合には国庫債務負担行為を取得する等、更に効率的な運用を目指す。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	単価見直しによる減		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減(単価見直しによる減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

外務省
72.6百万円

申請書ファイリングシステムの運用維持

【競争性のない随意契約】(平成17年度に複数年度契約を前提に一般競争入札を経て契約を締結)

A. (株)東芝
4.5百万円

申請書ファイリングサーバ(平成17年度導入分)の賃貸借・保守

【競争性のない随意契約】(平成18年度に複数年度契約を前提に一般競争入札を経て契約を締結)

B. (株)東芝
12.1百万円

申請書ファイリングサーバ(平成18年度導入分)の賃貸借・保守

【競争性のない随意契約】(平成19年度に複数年度契約を前提に一般競争入札を経て契約を締結)

C. (株)東芝
12.9百万円

申請書ファイリングサーバ(平成19年度導入分)の賃貸借・保守

【競争性のない随意契約】(国庫債務負担行為取得に伴うもので、平成20年度に一般競争入札を経て複数年度契約を締結)

D. (株)東芝
32.1百万円

申請書ファイリングサーバ(平成20年度導入分)の賃貸借・保守

【競争性のない随意契約】(国庫債務負担行為取得に伴うもので、平成21年度に一般競争入札を経て複数年度契約を締結)

E. 東芝ファイナンス(株)
10.1百万円

申請書ファイリングサーバ(平成21年度導入分)の賃貸借・保守

【一般競争入札】

F. 東芝ファイナンス(株)
0.9百万円

申請書ファイリングサーバ(平成22年度導入分)の賃貸借・保守

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.(株)東芝			E.東芝ファイナンス(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料 雑役務費	申請書ファイリングサーバ(平成17年度導入)のハードウェア・ソフトウェア借料・保守料	4.5	借料及び損料 雑役務費	申請書ファイリングサーバ(平成21年度導入)のハードウェア・ソフトウェア借料・保守料	10.1
計		4.5	計		10.1
B.(株)東芝			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料 雑役務費	申請書ファイリングサーバ(平成18年度導入)のハードウェア・ソフトウェア借料・保守料	12.1			
計		12.1	計		0.0
C.(株)東芝			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料 雑役務費	申請書ファイリングサーバ(平成19年度導入)のハードウェア・ソフトウェア借料・保守料	12.9			
計		12.9	計		0.0
D.(株)東芝			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料 雑役務費	申請書ファイリングサーバ(平成20年度導入)のハードウェア・ソフトウェア借料・保守料	32.1			
計		32.1	計		0.0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東芝	申請書ファイリングサーバ(平成20年度導入)のハードウェア・ソフトウェア借料・保守料	32.1	随意契約	—
2	(株)東芝	申請書ファイリングサーバ(平成19年度導入)のハードウェア・ソフトウェア借料・保守料	12.9	随意契約	—
3	(株)東芝	申請書ファイリングサーバ(平成18年度導入)のハードウェア・ソフトウェア借料・保守料	12.1	随意契約	—
4	東芝ファイナンス(株)	申請書ファイリングサーバ(平成21年度導入)のハードウェア・ソフトウェア借料・保守料	10.1	随意契約	—
5	(株)東芝	申請書ファイリングサーバ(平成17年度導入)のハードウェア・ソフトウェア借料・保守料	4.5	随意契約	—
6	東芝ファイナンス(株)	申請書ファイリングサーバ(平成22年度導入)のハードウェア・ソフトウェア借料・保守料	0.9	1	87.4%
7					
8					
9					
10					